

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	485,730	流動負債	527,330
現金及び預金	15,224	支払手形	366
受取手形	1,418	買掛金	110,387
売掛金	142,143	短期借入金	175,185
有価証券	0	1年内返済予定長期借入金	13,288
製品商	37,786	コマーシャルペーパー	164,000
販売用不動産	54	1年内償還予定社債	20,000
原材料	18,481	未払金	21,634
仕掛品	7,920	未払費用	20,817
貯蔵品	2,624	未払法人税等	392
繰延税金資産	4,519	その他	1,257
短期貸付金	238,711	固定負債	469,423
未収入金	21,809	社債	100,000
その他の金	1,629	長期借入金	314,421
貸倒引当金	△ 6,595	長期未払金	470
		繰延税金負債	35,346
		退職給付引当金	17,813
		役員退職慰労引当金	98
		環境安全対策引当金	938
		特別修繕引当金	47
		長期預り金	287
		負債合計	996,754
		純資産の部	
固定資産	931,295	株主資本	367,718
(有形固定資産)	(470,177)	(資本金)	(103,880)
建物	81,123	(資本剰余金)	(110,146)
構築物	26,839	資本準備金	108,640
機械装置	210,654	その他資本剰余金	1,506
車輻運搬具	123	(利益剰余金)	(189,582)
工具器具備品	3,933	利益準備金	24,646
土地	83,615	その他利益剰余金	
林地	15,614	原木単価調整準備金	2,800
植立木	23,411	従業員退職手当積立金	411
建設仮勘定	24,860	固定資産圧縮積立金	21,112
(無形固定資産)	(2,934)	特別償却準備金	1,579
無形固定資産	2,934	海外投資等損失準備金	656
(投資その他の資産)	(458,183)	海外積立金	142,518
投資有価証券	148,090	別途積立金	
関係会社株式	254,698	繰越利益剰余金	△ 4,143
出資金	174	(自己株式)	(△ 35,891)
関係会社出資金	31,761	評価・換算差額等	52,492
長期貸付金	17,807	その他有価証券評価差額金	52,419
長期前払費用	2,215	繰延ヘッジ損益	72
その他の金	4,622	新株予約権	60
貸倒引当金	△ 1,188	純資産合計	420,271
資産合計	1,417,026	負債及び純資産合計	1,417,026

損 益 計 算 書

〔 平成18年4月 1日から
平成19年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

高 価	568,389
上 原	443,171
上 利 益	125,218
営 業 利 益	107,543
営 業 利 益	17,674
営 業 外 収 益	15,664
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,961
雑 収 入 金	7,703
営 業 外 費 用	10,479
支 払 利 息	8,341
雑 損 失 金	2,137
経 常 利 益	22,859
特 別 利 益	10,026
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,201
固 定 資 産 売 却 益	1,548
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	277
特 別 損 失	41,553
特 別 退 職 金	17,582
関 係 会 社 株 式 評 価 損	11,155
固 定 資 産 除 却 損	4,916
生 産 体 制 再 構 築 費 用	2,563
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,215
T O B 関 連 費 用	976
固 定 資 産 減 損 損 失	752
環 境 安 全 対 策 費 用	621
関 係 会 社 株 式 売 却 損	389
投 資 有 価 証 券 評 価 損	218
固 定 資 産 圧 縮 損	122
関 係 会 社 整 理 損 失	40
税 引 前 当 期 純 損 失	8,666
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	380
法 人 税 等 調 整 額	978
当 期 純 損 失	10,026

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計		
						原本単価 調整準備金	従業員退職 手当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	103,880	108,640	1,500	110,140	24,646	2,800	411	20,404	1,279	626	142,518	19,101	211,788	△ 35,463	390,346
事業年度中の変動額															
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入								2,032				△ 2,032	—		—
固定資産圧縮積立金の繰入								663				△ 663	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩								△ 997				997	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 990				990	—		—
利益処分による特別償却準備金の繰入									199			△ 199	—		—
特別償却準備金の繰入									1,006			△ 1,006	—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩									△ 586			586	—		—
特別償却準備金の取崩									△ 319			319	—		—
利益処分による海外投資等損失準備金繰入										153		△ 153	—		—
海外投資等損失準備金繰入										112		△ 112	—		—
利益処分による海外投資等損失準備金取崩										△ 118		118	—		—
海外投資等損失準備金取崩										△ 116		116	—		—
利益処分による剰余金の配当												△ 12,032	△ 12,032		△ 12,032
利益処分による役員賞与金												△ 148	△ 148		△ 148
当期純損失												△ 10,026	△ 10,026		△ 10,026
自己株式の取得														△ 473	△ 473
自己株式の処分			6	6										45	51
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）															—
事業年度中の変動額合計	—	—	6	6	—	—	—	707	300	30	—	△ 23,244	△ 22,206	△ 428	△ 22,628
平成19年3月31日残高	103,880	108,640	1,506	110,146	24,646	2,800	411	21,112	1,579	656	142,518	△ 4,143	189,582	△ 35,891	367,718

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	69,770	－	69,770	－	460,117
事業年度中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					－
固定資産圧縮積立金の繰入					－
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					－
固定資産圧縮積立金の取崩					－
利益処分による特別償却準備金の繰入					－
特別償却準備金の繰入					－
利益処分による特別償却準備金の取崩					－
特別償却準備金の取崩					－
利益処分による海外投資等損失準備金繰入					－
海外投資等損失準備金繰入					－
利益処分による海外投資等損失準備金取崩					－
海外投資等損失準備金取崩					－
利益処分による剰余金の配当					△ 12,032
利益処分による役員賞与金					△ 148
当期純損失					△ 10,026
自己株式の取得					△ 473
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△ 17,350	72	△ 17,278	60	△ 17,217
事業年度中の変動額合計	△ 17,350	72	△ 17,278	60	△ 39,845
平成19年3月31日残高	52,419	72	52,492	60	420,271

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……償却原価法
関係会社株式	……移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	……時価法
--------	-------

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原木、仕掛品	……半期(6カ月)毎の総平均法による低価法
原材料(原木を除く)、貯蔵品	……移動平均法による低価法
販売用不動産	……個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
無形固定資産	……定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	……監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
環境安全対策引当金	……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。 また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しております。
特別修繕引当金	……石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

6. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法 ……原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
8. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 148 百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 420,138 百万円であります。

3. ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ 60 百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
有形固定資産	459 百万円
関係会社株式	10,473 百万円
長期貸付金（1 年内回収予定額を含む）	5,087 百万円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1 年内返済予定額を含む）	8,183 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,162,340 百万円
	（減損損失累計額を含む）
3. 関係会社に対する短期金銭債権	323,792 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	18,972 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	62,228 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	277 百万円
4. 保証債務	33,845 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	213,934 百万円
関係会社からの仕入高	218,479 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	13,674 百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	4,296 百万円
うち関係会社からの土地の購入	3,845 百万円
その他	5,533 百万円
2. 生産体制再構築費用は、当事業年度において富岡工場の一部抄紙設備の停止及び王子特殊紙(株)東海工場の生産体制再構築計画に基づく同社への賃貸資産の撤去を決定したことに伴い、当該資産の耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更のうえ臨時償却したことにより発生した費用であります。	

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	62,224,226 株
------	--------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	10,622 百万円
株式評価減	5,869
繰越欠損金	5,420
貸倒引当金	3,103
未払賞与	2,354
その他	<u>3,470</u>
繰延税金資産小計	30,841
評価性引当額	<u>△ 9,629</u>
繰延税金資産合計	<u>21,212</u>

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△35,968 百万円
固定資産圧縮積立金	△14,486
特別償却準備金	△ 1,083
海外投資等損失準備金	△ 450
繰延ヘッジ損益	<u>△ 49</u>
繰延税金負債合計	<u>△52,039</u>

繰延税金負債の純額 △30,827 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調 整)	
交際費の永久損金不算入	△ 4.3
受取配当金の永久益金不算入	13.7
評価性引当額	△65.4
その他	<u>△ 0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△15.7</u></u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	王子不動産㈱	直接:100	当社役員が兼任 1人	当社の保有する資産の活用	土地の購入	3,845	-	-
連結子会社	王子板紙㈱	直接:100	当社役員が兼任 3人	段ボール原紙・板紙の製造・販売	経営指導料	2,100	-	-
関連会社	国際紙パルプ商事㈱	直接:20.3 間接:0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	116,585	売掛金	27,282
関連会社	日伯紙パルプ資源開発㈱	直接:39.5 間接:0.3	当社役員が兼任 2人	当社に輸入パルプを販売	債務保証	1,939	債務保証	21,947

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行っております。
- ③ 土地の購入については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- ④ 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 419円31銭
2. 1株当たり当期純損失 10円00銭